

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	49									
基本目標	1 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり											
施策	（1）自分らしく暮らせる知識の普及促進											
事業・取組の内容	①自分らしい生活が選択できる知識の普及啓発 ●地域包括ケアシステムについての知識の普及啓発 ●人生会議（ACP）に関する知識の普及啓発 ●自立についての考え方の普及啓発											
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有										
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称												
・生活支援サービス体制整備事業 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・地域ケア会議運営事業												
C 上記の概要												
・地域の町内会役員、民生委員・児童委員等に対して地域包括ケアシステム構築の重要な事業として、生活支援サービスが提供できるように地域の現状を把握し、地域の課題を発見していき、その解決を協議する。 ・医療・介護関係者間の「顔の見える関係」を目指し、多職種対象の研修会や一般住民対象の講演会を実施。 ・「重度化防止」「強み」「自己決定」の3点を揚げ、自立支援・重度化防止の取り組みを推進し、必要な助けを借りながら自分らしく生活できるように、また、一時的に介護サービスが必要になっても元の状態を戻せる人には、従前の生活を取り戻す自立支援を促進するため、医療・介護の専門職や市民に対し考え方の普及を行う。												
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有										
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況												
【目標値】令和8年度 ・ACPの認知度：一般高齢者50%、介護支援専門員80%、訪問看護師80% ・ACPについての研修会の開催：様々な機会を通して普及 ・医療・介護関係者への研修の実施：3回 【結果】 <table border="0"> <tr> <td></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr> <tr> <td>・ACPについての研修会の開催</td><td>43回</td><td>61回</td></tr> <tr> <td>・医療・介護関係者への研修の実施</td><td>3回</td><td>3回</td></tr> </table>					令和6年度	令和7年度	・ACPについての研修会の開催	43回	61回	・医療・介護関係者への研修の実施	3回	3回
	令和6年度	令和7年度										
・ACPについての研修会の開催	43回	61回										
・医療・介護関係者への研修の実施	3回	3回										
F 自己評価（○/△/×）		○										
G 具体的な今後の方針												
引き続き、知識の普及啓発を行う。 ACPについては、医療・介護の専門職等を通じて、自身や家族の病気など、関心や必要性が高い層に対して具体的に話し合いを促す働きかけを行う。												

担当課	介護保険課	現計画対応項	50
基本目標	1 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり		
施策	（１）自分らしく暮らせる知識の普及促進		
事業・取組の内容	②自立支援のための知識や技術習得への支援		
	●介護保険制度やサービスの利用に関する出前講座等の実施 ●介護に関する技術・知識や健康管理などを学ぶ家族介護講座の実施		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・出前講座 ・地域介護人材創出事業			
C 上記の概要			
介護力養成（家族介護）講座 家庭で使える介護のコツ～現職の先生が教えます～ 対象 市内在住か在勤の人 日程 令和6年度 基礎編（R6.10.26、R6.11.10）2回コース 応用編（R6.11.16、R6.11.30）2回コース 令和7年度 基礎編（R7.10.25、R7.11.15）2回コース 応用編（R7.11.22、R7.11.29）2回コース 場所 兵庫大学 参加者 令和6年度：30人（申込者 39人）、令和7年度：33人（申込者 40人）			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
●出前講座 令和6年度 1回（加古川民生児童委員協議会） 令和7年度 4回（浜の宮民生児童委員協議会、平岡民生児童委員協議会、氷丘公民館陵の里学園0B会、志方民生児童委員協議会） ●介護講座 令和6年度 【目標値】講座受講者の累計人数 60人 ※定員30人×2回（基礎編／応用編） 【結果】講座受講者の累計人数 30人 令和7年度 【目標値】講座受講者の累計人数 60人 ※定員30人×2回（基礎編／応用編） 【結果】講座受講者の累計人数 33人			
F 自己評価（○/△/×）		△	
G 具体的な今後の方針			
計画期間内においては、今後も継続していく予定である。			

担当課	介護保険課	現計画対応項	51
基本目標	1 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり		
施策	（1）自分らしく暮らせる知識の普及促進		
事業・取組の内容	③介護サービスに関する情報発信 ●介護保険ガイドブックなどのパンフレットの作成・周知 ●広報かこがわや市ホームページなどを活用した情報提供の実施		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・介護保険ガイドブックの発行 ・介護サービス情報公表システム、事業所一覧の市ホームページ掲載			
C 上記の概要			
・介護保険ガイドブックを発行・市ホームページに掲載することで、介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努めた。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
引き続き、わかりやすいガイドブックの作成に努め、介護保険制度の周知を図る。			

担当課	社会教育課	現計画対応項	52
基本目標	1 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり		
施策	（2）地域社会への積極的な参加促進		
事業・取組の内容	①生涯学習活動の推進 ●多様な学びの機会の提供と成果を発揮する機会の設定		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・高齢者学習事業 ・生涯学習創出事業			
C 上記の概要			
・高齢者の学びの支援、学生の交流による生きがいづくり等を目的として、社会、行政、健康などの学習やレクリエーション等のプログラムを展開する。また、学習の成果をボランティア活動や地域づくりに生かせるような組織づくりや機会を提供している。 ・地域のニーズを満たすよう公民館ごとに様々なプログラムを展開し、子どもから高齢者まで広い世代に学習の機会を提供している。（料理教室、パソコン教室、ヨガ教室等）			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
・学習内容や手法の見直しを行いながら、各会場で受講者数を増やす。 ・学習した成果を発揮する機会も設ける。			

担当課	スポーツ・文化課	現計画対応項	52
基本目標	1 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり		
施策	（2）地域社会への積極的な参加促進		
事業・取組の内容	②文化・スポーツ活動への参加促進 ●市内で行われる各種イベントの情報提供や参加機会の充実 ●高齢者の文化・芸術活動の支援 ●気軽に楽しめるニュースポーツなどの普及促進		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・各種イベントの情報提供 ・スポーツ備品貸出事業 ・スポーツ推進委員派遣事業 ・パラスポーツチャレンジ（障がい者スポーツ）出前講座 ・ロビーコンサート事業 ・まちかどピアノ事業 ・議場コンサート事業 ・わがまち加古川70選名所コンサート事業			
C 上記の概要			
・スポーツに関心のある高齢者に対して、スポーツ用具の貸出しを行い、スポーツに親しめる機会を提供する。 ・スポーツ推進委員会から指導者を派遣し、様々なニュースポーツの普及を行うとともに、幅広くスポーツに親しむ機会を提供する。 ・職員等が地域に出向き、パラスポーツチャレンジ（障がい者スポーツ）出前講座を行い、パラスポーツの理解・普及を促進するとともに、スポーツに参画する機会を提供する。 ・ロビーコンサート、まちかどピアノ、議場コンサートや名所コンサートを身近な場所である市役所や市内の様々な名所で実施することで、文化に親しむ機会を提供する。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
・スポーツを取り巻く状況が変化していくなかで、市民のニーズに合わせた取組を続けていく必要がある。 ・今後も更なる創意工夫を重ね、広く市民が音楽に触れる機会及び演奏活動をする人の発表の機会の創出に努める。			

担当課	生活福祉課 産業振興課	現計画対応項	53
基本目標	1 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり		
施策	（2）地域社会への積極的な参加促進		
事業・取組の内容	③雇用・就労相談への支援 ●ハローワークとの連携等、高齢者の職業相談窓口の充実 ●「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に則った制度の普及啓発 ●高齢者の就労的活動への支援 ●シルバー人材センターの事業支援や連携強化		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・生活保護受給者等就労自立促進事業 ・シルバー人材センターの事業支援や連携強化 加古川市シルバー人材センター補助金			
C 上記の概要			
・生活保護受給者で就労支援の対象となる者に対し、ハローワークの就労ナビゲーターと連携し就労支援を行う。 ・シルバー人材センターの事業支援や連携強化 広報かがわに入会説明会の案内を掲載（毎月）、会員募集チラシの市施設への配架協力を行った。 加古川市シルバー人材センターへ「高年齢者就業機会確保事業費補助」を行った。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
・ハローワーク加古川と連携した生活保護受給者等の就職件数 【目標値】 12件 【結果】 令和6年度：3件、令和7年度：6件			
		△	
G 具体的な今後の方針			
・母体となる就労支援対象者数を増やすと共に、ナビゲーターによる就労実績数を増やす。 ・引き続き、加古川市シルバー人材センターへの支援を行う。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	54
基本目標	1 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり		
施策	(3) 介護予防や健康づくりへの支援		
事業・取組の内容	①介護予防活動へつなげる支援 ●閉じこもりなどの何らかの支援を要する人の把握・支援		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・介護予防把握事業			
C 上記の概要			
・地域包括支援センターや民生委員等と連携して閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、住民主体の介護予防活動へつなげている。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
【目標値】令和8年度 ・主観的健康観の良い者の割合：75.2% ・主観的幸福度平均値：7.07点 【結果】令和7年度 ・主観的健康観の良い者の割合：75.5% ・主観的幸福度平均値：7.13点			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
引き続き、地域包括支援センターや民生委員等の関係機関と連携し、支援を要する人の把握や支援に努める。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	54
基本目標	1 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり		
施策	(3) 介護予防や健康づくりへの支援		
事業・取組の内容	②介護予防の普及啓発 ●介護予防の基本的な知識の普及啓発 ●介護予防の普及啓発のための講座の開催（運動、栄養、口腔など）		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・介護予防普及啓発事業			
C 上記の概要			
・介護予防に資する基本的な知識を普及啓発する。 ・いきいき百歳体操継続支援や体験会開催。 ・高齢者サロン等において、専門職（保健師・看護師・健康運動実践指導者・栄養士・歯科衛生士等）が介護予防講座や健康相談を実施。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
【目標値】令和8年度 いきいき百歳体操活動支援普及啓発の実施：400回、7,000人 【結果】 令和6年度：264回、4,311人 令和7年度：251回、3,976人			
F 自己評価（○/△/×）		△	
G 具体的な今後の方針			
引き続き、いきいき百歳体操や高齢者サロン等において、介護予防講座を実施し、基本的な知識の普及啓発に努める。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	55									
基本目標	1 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり											
施策	(3) 介護予防や健康づくりへの支援											
事業・取組の内容	③地域における介護予防への支援 ●介護予防に関する住民主体の通いの場などへの支援 ●介護予防に関する住民主体の通いの場などについての情報提供 ●住民主体で活動をする団体のボランティアなどの育成支援 ●介護予防に資する取組への参加やボランティアなどへの「かこがわウェルビーポイント」の付与 ●多様なニーズに対応する介護予防活動についての調査・研究											
A 計画内容の実施の有無（（令和6、7年度中）		有										
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称												
・地域介護予防活動支援事業												
C 上記の概要												
・平成26年度より、いきいき百歳体操の立ち上げ支援を実施。 ・いきいき百歳体操応援隊講座を実施。												
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有										
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況												
【目標値】令和8年度												
ひろめ隊講座	回数	30	延人数	400	修了者	75						
いきいき百歳体操		250		225		5,500						
サロン	団体	157	会場	-	参加者	3,346						
その他		94		-		4,288						
【結 果】												
	令和6年度					令和7年度						
ひろめ隊講座	回数	15	延人数	279	修了者	34	回数	5	延人数	274	修了者	40
いきいき百歳体操		214		193		4,788		216		194		4,828
サロン	団体	157	会場	-	参加者	3,346	団体	154	会場	-	参加者	3,110
その他		94		-		4,288		87		-		3,892
F 自己評価（○/△/×）		△										
G 具体的な今後の方針												
・引き続き、いきいき百歳体操や応援隊講座の新規会場の開拓に努め、民間企業や福祉施設との連携の拡大などに取り組んでいく。 ・サロンの活動支援について、地域包括支援センターの看護職と連携し課題の整理、解決に取り組む。												

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	56
基本目標	1 高齢者が自分らしく暮らせる地域づくり		
施策	(3) 介護予防や健康づくりへの支援		
事業・取組の内容	④リハビリテーション活動による支援		
	●介護予防の取組への専門職派遣などの支援 ●理学療法士などのリハビリテーション専門職との連携		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・地域リハビリテーション活動支援事業			
C 上記の概要			
・理学療法士・歯科衛生士・栄養士等と連携し、フレイル対策を実施している。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無			有
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
【目標値】令和8年度 ・運動機能の低下割合：17.0% 【結果】 令和7年度：18.7%			
F 自己評価（○/△/×）			○
G 具体的な今後の方針			
引き続き事業を実施する。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	57
基本目標	2 高齢者を互いに支えあう地域づくり		
施策	(1) 見守り体制の構築		
事業・取組の内容	①見守りネットワークの構築 ●民間事業者との見守り協定の推進 ●要援護高齢者宅への訪問活動の実施 ●緊急通報システムの普及啓発 ●認知症高齢者等の見守りネットワークの推進		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・加古川市地域見守り活動 ・認知症施策総合推進事業 認知症高齢者等の見守りサービス ・緊急通報システム運営管理事業			
C 上記の概要			
・市と見守り活動を実施する協力事業者が連携して、地域で孤立しがちな環境にある一人暮らしの高齢者及び高齢者のみで構成される世帯を対象とし、日常的、重層的に見守る。 ・認知症の人が安全に外出できる地域の見守り体制づくりとともに、行方不明になった際に早期発見・保護ができるような連携体制の構築している。また、市内に設置された見守りカメラを活用し、見守りタグの通過履歴をスマホのアプリで確認することができるサービスを行う。 ・一人暮らし高齢者等に緊急通報システムの家庭用端末機を貸与し、急病や事故等の際に連絡し、近隣協力者の協力を得て必要な援助を受けられるようにする。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
・引き続き民間事業者との見守り協定の推進に努める。 ・必要な方が見守りサービスを利用できるように周知に努める。 ・事業内容のPR等により、今後も設置台数の増加に努める。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	58
基本目標	2 高齢者を互いに支えあう地域づくり		
施策	（1）見守り体制の構築		
事業・取組の内容	②地域ぐるみの見守りへの支援 ●一人暮らし等高齢者見守り活動事業（どないや訪問）の推進 ●地域における支えあい体制の推進 ●ゆるやかな見守りの啓発		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・一人暮らし等高齢者見守り活動事業			
C 上記の概要			
・市シニアクラブ連合会による、要支援高齢者や独居高齢者に対する訪問活動に対し、事業費を補助する。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
【目標値】 令和8年度訪問延人数 2,500人 【結 果】 令和6年度訪問延人数 2,049人 令和7年度訪問延人数 2,426人			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
引き続き事業継続を促し、高齢者の見守り体制強化を図る。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	59
基本目標	2 高齢者を互いに支えあう地域づくり		
施策	(2) 生活支援サービスの充実		
事業・取組の内容	①生活支援サービスシステムの整備 ●地域の高齢者支援のニーズや社会資源の状況把握 ●地域包括支援センターや民間事業者、NPOなど多様な関係機関との協働による支援・ネットワークづくり ●ボランティアの発掘や育成 ●地域での生活支援の体制を検討するささえあい協議会の運営の支援 ●介護予防・生活支援サービス事業の普及啓発 ●介護予防・生活支援サービス事業の新たなサービスの検討		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・生活支援サービス体制整備事業 ささえあい協議会の実施 地域資源の管理システム「かこサーチ」の活用			
C 上記の概要			
・地域の支え合いの仕組みづくりを推進し、生活支援サービスシステムの整備や地域組織などの支援、連携強化といった施策を進める。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
(事務事業評価等における目標値・指標)			
項 目	目標値 (R 8年度末)	結果 (R 6年度)	結果 (R 7年度)
地域ニーズの把握件数	120件/年	88件/年	112件/年
ニーズとサービスのマッチング数	12件/年	3件/年	1件/年
生活支援コーディネーターの地域への訪問回数	576回/年	900回/年	246回/年
地域診断の実施回数	24回/年	24回/年	12回/年
ささえあい協議会の回数	36回/年	48回/年	49回/年
F 自己評価（○/△/×）		△	
G 具体的な今後の方針			
生活支援コーディネーターが中心となり、高齢者支援のニーズと地域資源を把握するとともに、ニーズとサービスをマッチングする仕組みづくりをすすめていく。また、地域資源管理システム「かこサーチ」の活用により、資源を共有・見える化し、効果的・効率的に地域の実情に沿った仕組みづくりを進める。			

担当課	地域福祉課 高齢者支援課	現計画対応項	60
基本目標	2 高齢者を互いに支えあう地域づくり		
施策	(2) 生活支援サービスの充実		
事業・取組の内容	②地域組織などの支援・連携強化 ●町内会、民生委員・児童委員、老人クラブなどの支援及び連携強化 ●地域組織への福祉制度に関する研修機会の提供や情報提供		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・社会福祉制度出前講座 ・老人クラブ補助事業			
C 上記の概要			
・社会福祉制度に関する情報提供の一層の充実を図るとともに、市民等の学習機会の拡充及び意識啓発を図り、社会福祉制度への理解と関心を深めることを目的とする。 ・市内の単位老人クラブと加古川市シニアクラブ連合会の定められた事業に対して、補助金を交付する。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無			有
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
老人クラブ補助事業 【目標値】 令和8年度補助クラブ数 87クラブ 【結 果】 令和6年度補助クラブ数 94クラブ 令和7年度補助クラブ数 87クラブ			
F 自己評価（○/△/×）			○
G 具体的な今後の方針			
・引き続き、申請があった場合には、関係職員が内容に応じて講座を実施する。			

担当課	社会教育課	現計画対応項	61
基本目標	2 高齢者を互いに支えあう地域づくり		
施策	(3) 地域での多様な活動への支援		
事業・取組の内容	①地域活動への支援 ●多様な地域活動を行っている団体への活動支援 ●地域、小中学校区を核とした多様な交流事業、イベントの支援		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・世代間交流学習会事業補助金			
C 上記の概要			
・町内会等あるいは小学校区において実施するもので、地域の教育力を高め、青少年～高齢者の多世代交流を育むために実施する事業に対して補助金を交付するもの。 補助限度額は町内会等が10,000円、小学校区が80,000円である。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
今後も地域の教育力向上と世代間交流を促すための補助金として適切に支出を行う。			

担当課	都市計画課	現計画対応項	61
基本目標	2 高齢者を互いに支えあう地域づくり		
施策	(3) 地域での多様な活動への支援		
事業・取組の内容	②移動サービスの支援 ●地域住民や民間事業者による移動サービスへの支援		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
市町村運営有償運送「上荘くるりん号」 公共交通不便地域のうち車移動制約者の多い上荘地区を対象に、地域内のスーパーや病院、バス停留所までの移動手段を確保することにより、公共交通不便地域の解消を図ることを目的として導入した。地域住民の方がボランティアで運行している。			
C 上記の概要			
市町村運営有償運送「上荘くるりん号」は「高齢者を中心とした車移動制約者に対する日常生活に必要最低限の移動の確保」と「既存バス路線を維持確保するための利用促進」という上荘地区の課題を解決するため、地域内の生活関連施設及びバス停留所までの地域完結型の移動手段として、平成25年3月22日からの社会実験運行を経て、平成27年4月より本格運行を開始した。 地域住民で構成される上荘公共交通協議会によって運行している上荘くるりん号は、かこバス・かこバスミニに比べて低コストであり、地域の絆づくりに大きく寄与している。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
利用者数も順調に推移しているため、今後も引き続き運行を予定している。 一方で、ボランティアで運転している地域住民の方の高齢化が課題となっており、持続可能な移動手段の確保について、検討を進めている。			

担当課	介護保険課	現計画対応項	63
基本目標	3 介護保険事業の円滑な管理運営		
施策	(1) 介護サービス基盤等の整備		
事業・取組の内容	①介護サービス基盤等の整備 ●高齢者数の増加、介護サービスにおける需要・供給の動態等に対応した計画的な基盤整備の推進 ●介護施設等の安全性向上、災害対策強化への支援 ●在宅生活を支える事業者への支援 ●共生型サービス、看取り環境の整備推進		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B (Aが有の場合) 主な活動・事業名称			
(1) 公募の実施 (2) 社会福祉施設等整備補助金の実施 (3) 定期巡回サービス、看護小規模多機能型居宅介護事業所参入促進事業補助金の実施 (4) 在宅生活を支える事業者への支援として独自加算の実施			
C 上記の概要			
(1) 地域密着型サービス事業者等の公募を実施。 (2) 新規事業所の開設に係る費用や既存施設の改修に係る費用を補助する。（防災改修、看取り環境の整備に係る改修等） (3) 定期巡回・随時対応型サービス又は看護小規模多機能型居宅介護事業所を開設する事業者に対して、開設後の人件費、賃借料の一部を補助する。 (4) 算定要件を満たす小規模多機能型居宅介護事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所に対し、国が定めた介護報酬に加えて市独自報酬を設定している。			
D (Aが有の場合) 目標値・指標設定の有無		有	
E (Dが有の場合) 事業実施及び目標達成状況			
(1) 【選定数/目標数】令和6年度～令和8年度 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護：2事業所/2事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護：0事業所/2事業所 ・認知症対応型共同生活介護：72床/72床 (2) ・防災改修：令和6年度：1事業所… 6,167,000円、令和7年度：3事業所… 22,671,000円 ・プライバシー保護：令和6年度：1事業所…50,000,000円 ・サービス等の整備：令和7年度：1事業所… 6,225,000円 ・開設準備経費：令和6年度：2事業所…16,914,000円、令和7年度：1事業所… 18,648,000円 ・看取り環境の整備：令和6年度：1事業所… 4,080,000円、令和7年度：1事業所… 4,006,000円 (3) 令和6年度：1事業所…2,308,000円、令和7年度：1事業所…7,666,000円 (4) 申請事業所数…独自報酬A：4件、独自報酬B：12件（令和7年度増減なし）			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
各種制度の周知、活用促進に努める。			

担当課	地域福祉課 監査指導担当	現計画対応項	65
基本目標	3 介護保険事業の円滑な管理運営		
施策	(2) 介護サービスの適正な実施		
事業・取組の内容	①介護サービスの質の確保・向上 ●介護サービス事業者に関する情報開示 ●相談対応・解決のための体制の充実 ●介護サービス事業者への情報提供および補助制度等の活用支援		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
(1) ホームページ掲載、ガイドブックの作成 (2) 介護サービス苦情処理担当者研修の受講 (3) 在宅生活を支える事業者への支援として独自加算の実施			
C 上記の概要			
(1) 市ホームページや介護保険ガイドブックにより、利用者が介護サービス事業者の選定に資する情報を提供した。 (2) 国保連が実施する介護サービス苦情処理担当者研修を受講し、職員の相談対応・解決に係るスキル向上を図った。 (3) 算定要件を満たす小規模多機能型居宅介護事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所に対し、国が定めた介護報酬に加えて市独自報酬を設定している。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無			無
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）			○
G 具体的な今後の方針			
事業者向けの補助制度及び独自加算の説明会の開催または、集団指導により制度の周知を図る。また、手続きの簡略化については、各種申請・届出は原則電子申請届出システムの利用促進を図る。			

担当課	介護保険課	現計画対応項	66
基本目標	3 介護保険事業の円滑な管理運営		
施策	(2) 介護サービスの適正な実施		
事業・取組の内容	②要介護認定と介護保険給付費等の適正化 ●要介護認定の適正化 ●ケアマネジメント及び介護サービス提供体制の適正化 ●介護報酬請求の適正化		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
(1) 要介護認定の適正化 (2) ケアプラン点検の実施 (3) 住宅改修等の点検 (4) 縦覧点検・医療情報との突合			
C 上記の概要			
(1) 市職員が認定調査票全件の点検を行うことにより、認定調査の平準化を図った。また、調査方法等の点検を行い、全国と比較して加古川市の調査内容などを見直す。 (2) 事業所の介護支援専門員に対して、実際のケアプラン点検を実施し、結果等について居宅介護支援事業所やサービス提供事業所と共有化した。 (3) 現地調査の実施により、利用者の実情に応じた効果的な改修工事の促進を図った。 (4) 介護報酬の給付情報を確認することで重複請求の排除等を図った。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
令和6年度 (1) 認定調査票の点検：（目標値）全件、（結果）全件（10,531件） 認定調査方法等の見直し：（目標値）24件、（結果）17件 (2) 目標値：56件、結果：全件（56件） (3) 目標値：全件、結果：全件（130件） (4) 目標値：全件、結果：全件（785件） 令和7年度 (1) 認定調査票の点検：（目標値）全件、（結果）全件（11,754件） 認定調査方法等の見直し：（目標値）25件、（結果）28件 (2) 目標値：56件、結果：全件（56件） (3) 目標値：全件、結果：全件（119件） (4) 目標値：全件、結果：全件（1,403件）			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
(1) 今後も継続していく。 (2) 引き続き効果的にケアプラン点検を行い、事業効果の拡充を図る。 (3) (4) より効果的な対象者を見極め、今後も継続していく。			

担当課	地域福祉課 監査指導担当	現計画対応項	67
基本目標	3 介護保険事業の円滑な管理運営		
施策	(2) 介護サービスの適正な実施		
事業・取組の内容	③介護サービス事業者への指導・監督等 ●介護サービス事業者への適切な指導・監査の実施 ●指導・監督を行うための専門性の高い知識を持った職員の確保・育成 ●オンライン等の活用による制度の周知		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・集団指導（オンライン活用）の実施 ・運営指導の実施 ・運営推進会議、介護・医療連携推進会議（以下「会議」という）へ出席 ・日本経営協会が主催する研修講座への参加			
C 上記の概要			
・遵守すべき法令、各種サービス提供に伴う介護報酬など、適正なサービス提供のための必要な情報について制度の周知徹底を図った。 ・加古川市が指定している事業所へ出向き、適正な事業運営が行われているか確認した。 ・地域に開かれた介護サービスとしての質の確保向上を図るため、事業所が開催する会議に地域住民等とともに参加し、助言等を行った。 ・新任職員等が日本経営協会の主催する事業者指導監督に関する研修講座に参加した。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）			○
G 具体的な今後の方針			
・市指定事業者に対する集団指導や運営指導を通じて、介護サービスの質を確保し、保険給付の適正化を図る。 ・専門性の高い知識を持つ職員を育成するため各種研修へ参加するとともに、課内で勉強会を実施する。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	69
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（１）地域包括ケア体制の深化・推進		
事業・取組の内容	①地域包括支援センターの機能の充実 ●地域包括支援センターの人員体制や環境整備の強化 ●医療、介護、民生委員・児童委員、生活支援コーディネーター、地域団体等との連携強化 ●個人や世帯の抱える複合的な生活上の課題に対応する各種相談機関との連携強化 ●地域包括支援センター間の連携強化 ●地域ケア会議による地域課題の抽出、分析及び対応の検討 ●自立支援、介護予防、認知症施策、在宅医療・介護連携の推進		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・地域包括支援センター運営管理事業 相談業務、権利擁護業務、介護予防業務、家族介護支援、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援業務、地域ケア会議の実施 など			
C 上記の概要			
・高齢者の方が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続できる状態にするため、相談業務の他、権利擁護事業、介護予防事業、家族介護支援、ケアマネジャーの支援等を実施している。 ・高齢者の増加に伴い、相談件数は年々増加し、その内容は複雑・多様化しているが、徐々に地域に周知され、地域福祉の拠点となっている。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況 （事務事業評価等における目標値・指標）			
項 目	目標値 （R 8年度末）	結果 （R 6年度）	結果 （R 7年度）
地域包括支援センターの認知度	66.00%	—	69.08%
地域包括支援センターへの相談件数	—	40,934件	33,725件
介護支援専門員への支援件数	—	965件	936件
介護支援専門員への研修件数	—	28件	40件
医療・介護関係者への研修（医介連携）の実施	—	3回	3回
F 自己評価（○/△/×）			
		○	
G 具体的な今後の方針			
高齢者が抱える問題が複雑多様化し、相談件数も大幅に増加していることから、配置職員の増員や相談体制の強化、ICTの活用など環境整備を図り、センター機能の強化と負担軽減に努める。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	70									
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり											
施策	(1) 地域包括ケア体制の深化・推進											
事業・取組の内容	②医療・介護連携の強化 ●連携における課題やサービス資源の抽出 ●二次医療圏内での行政間の連携 ●在宅医療・介護連携による切れ目ない支援の実施 ●人生の最終段階における在宅看取りについての調査・研究 ●在宅医療の実施に係る体制の整備の検討、関係専門職の人材の確保・養成の推進 ●ICT等を活用した要介護者に関する情報の共有及び各機関の連携 ●民間企業とも連携し人生会議（ACP）を様々な世代へ普及啓発											
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有										
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称												
・在宅医療・介護連携推進事業												
C 上記の概要												
・医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。 ・在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行う。												
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有										
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況												
【目標値】令和8年度 ・ACPの認知度：一般高齢者50%、介護支援専門員80%、訪問看護師80% ・退院前カンファレンスへ参加している専門職の割合：介護支援専門員100%、訪問看護師100% ・医療機関（主治医）と連携が図れている専門職の割合：介護支援専門員80%、訪問看護師93% ・ACPについての研修会の開催：様々な機会を通して普及 ・医療・介護関係者への研修の実施：3回 【結果】 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td><td style="text-align: center;">令和6年度</td><td style="text-align: center;">令和7年度</td></tr> <tr> <td>ACPについての研修会の開催</td><td style="text-align: center;">43回</td><td style="text-align: center;">61回</td></tr> <tr> <td>医療・介護関係者への研修の実施</td><td style="text-align: center;">3回</td><td style="text-align: center;">3回</td></tr> </table>					令和6年度	令和7年度	ACPについての研修会の開催	43回	61回	医療・介護関係者への研修の実施	3回	3回
	令和6年度	令和7年度										
ACPについての研修会の開催	43回	61回										
医療・介護関係者への研修の実施	3回	3回										
F 自己評価（○/△/×）		○										
G 具体的な今後の方針												
引き続き、医療・介護関係者への研修や地域住民への啓発を行うとともに、情報共有ツールの利活用を進めて医療・介護連携の強化を図る。												

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	71
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（１）地域包括ケア体制の深化・推進		
事業・取組の内容	③地域ケア会議の充実 ●自立支援型ケアマネジメントの推進 ●多職種連携による地域ケア会議の推進、地域課題の発掘、課題解決に向けた施策の展開		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
地域ケア会議運営事業 ・地域包括ケア推進会議の実施 ・地域ケア検討会議の実施 ・自立支援マネジメント会議の実施 ・地域ネットワーク会議の実施 ・地域ケア個別会議の実施 ・庁内推進会議の実施			
C 上記の概要			
・地域包括ケアシステム実現のため、地域の実情に沿って、地域資源をどのように構築していくか、課題を把握し、解決していく手段を導き出すための会議で、専門職に加え民生委員・児童委員、地域住民等の多職種で行う。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況 （事務事業評価等における目標値・指標）			
項 目	目標値 （R 8年度末）	結果 （R 6年度）	結果 （R 7年度）
地域包括支援センターと連携している介護支援専門員の割合	100.00%	—	—
地域包括ケア推進会議	—	3回	3回
地域ケア検討会議	—	6回	6回
自立支援マネジメント会議	18回30事例	18回30事例	18回20事例
地域ネットワーク会議	—	2回	1回
地域ケア個別会議	—	28回	23回
F 自己評価（○/△/×）			○
G 具体的な今後の方針			
自立支援マネジメント会議では、その人らしい生活が持続できるよう多職種協働により自立支援に資するケアマネジメントを強化する。また、スキルアップ研修により介護支援専門員をはじめとする医療、介護、福祉等の関係者の自立支援の視点をさらに深めていくとともに、実践力の向上を目指す。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	73
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	(2) 認知症施策の推進・強化		
事業・取組の内容	①認知症への理解を深めるための普及啓発		
	●認知症に関する理解促進 ●相談先の周知 ●認知症の人本人や家族からの発信支援		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
認知症施策総合推進事業 ・認知症サポーター養成講座			
C 上記の概要			
・認知症への理解促進を目指し、認知症の人やその家族を見守るサポーターを養成する講座の開催や、認知症の当事者や家族の思いの発信支援を行う。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無			有
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
【目標値】令和8年度 ・認知症サポーター養成講座の実施：50回 新規サポーター登録者数2,500人 ・介護支援専門員における認知症地域支援推進員の認知度：90％ ・一般高齢者における認知症の相談窓口の認知度：50％ 【結果】 認知症サポーター養成講座の実施 令和6年度 23回、1,535人 令和7年度 37回、1,617人			
F 自己評価（○/△/×）			△
G 具体的な今後の方針			
今後も認知症に関する普及啓発を実施しながら、認知症地域支援推進員や相談窓口の周知を行っていく。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	73
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	(2) 認知症施策の推進・強化		
事業・取組の内容	②認知症の予防 ●認知症予防に資する可能性のある活動の推進 ●認知症予防に関する実証実験への協力		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・認知症施策総合推進事業 認知症施策に関する取り組み状況調査等への協力 認知機能低下予防の取り組み支援			
C 上記の概要			
・国、県が実施する認知症施策に関する取り組み状況調査 ・一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）の推進			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無			無
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
認知症施策に関する取り組みや調査等への協力を引き続き実施する。また、認知機能の低下予防のため、一般介護予防事業の推進および取り組みの支援を行う。			
F 自己評価（○/△/×）			○
G 具体的な今後の方針			
認知症施策に関する取り組みや調査等への協力を引き続き実施する。また、認知機能の低下予防のため、一般介護予防事業の推進および取り組みの支援を行う。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	74
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（2）認知症施策の推進・強化		
事業・取組の内容	③医療・ケア・介護サービスの充実 ●早期発見の体制づくり ●早期対応体制の充実 ●医療体制の整備		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・認知症施策総合推進事業 認知症に関する相談 脳の健康チェック 認知症初期集中支援チーム 認知症に関する教室			
C 上記の概要			
・脳の健康チェックシートを用いて認知症のスクリーニング検査を実施。疑いがある人には、受診案内を行い、結果が担当課に届く体制を整備。 ・認知症初期集中支援チームは、複数の専門職が認知症（疑いを含む）の人や家族を訪問し、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立支援のサポートを行っている。 ・認知症の人及び家族、認知症を学びたい人を対象に教室等を開催し、医師等の講義や専門スタッフによる相談会を実施。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無			無
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）			○
G 具体的な今後の方針			
・年々認知症の相談件数は増加傾向にある。内容も複雑で多様化しているため、認知症地域支援推進員や認知症相談員、関係機関との連携を引き続き行う。 ・脳の健康チェックの結果、認知症の疑いがあっても医療受診につながる件数が少ないため、受診勧奨と合わせて予防活動や相談先などの情報提供を行っていく。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	75
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（2）認知症施策の推進・強化		
事業・取組の内容	④介護者への支援 ●認知症の人の介護者の負担軽減の推進 ●ICTを活用した見守りの推進		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・認知症施策総合推進事業 認知症の人と家族及びサポーターの会 認知症カフェ 見守りサービス			
C 上記の概要			
・認知症の人やその家族、地域の人、医療や介護の専門職など、誰もが気軽に集まり、認知症の悪化予防や相互交流、情報交換等を目的として参加できる活動拠点の設立運営を支援している。 ・認知症により行方不明のおそれがある高齢者等の安全を確保し、家族等の身体的精神的負担の軽減を図るため、見守りサービス（見守りタグ）の利用料金を市で負担している。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）			○
G 具体的な今後の方針			
地域の家族会等への支援を引き続き行う。また、認知症の人とその家族を地域で支援するための仕組みであるチームオレンジの整備に努める。 「見守りサービス」の効果的な活用について引き続き検討し、今後新たなサービス提供事業者も加え、利用できるサービスを広く周知していく。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	75
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（2）認知症施策の推進・強化		
事業・取組の内容	⑤認知症バリアフリーの推進、社会参加支援 ●地域支援体制の強化 ●「認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク」の推進 ●チームオレンジへの支援 ●成年後見制度の利用促進		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・成年後見制度利用支援事業 ・認知症施策総合推進事業 ・見守り・SOSネットワーク登録			
C 上記の概要			
・成年後見制度の利用促進を図るため、加古川市成年後見支援センターを設置及び運営委託する。また、成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない知的障がい者や精神障がい者、認知症高齢者等に対し、市長が申立人になったり、手続き費用や後見人の報酬等を市が助成する。 ・認知症の人が安全に外出できる地域の見守り体制づくりとともに、行方不明になった際に早期発見・保護ができるような連携体制の構築			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
【目標値】令和8年度 チームオレンジの設置数：4チーム 【結果】 令和6年度：2チーム 令和7年度：3チーム			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
見守り・SOSネットワーク登録者数は令和6年度177名、令和7年度162名であり、引き続き事業を実施すると共に周知・啓発に努める。また、認知症の人とその家族を地域で支援するための仕組みであるチームオレンジの立ち上げ支援に努める。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	76
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	(2) 認知症施策の推進・強化		
事業・取組の内容	⑥若年性認知症の人への支援 ●若年性認知症の特性に配慮した支援（受診・受療、経済的、日常生活、就労・社会参加支援など） ●関係機関との連携による適切な支援		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
認知症施策総合推進事業 ・若年性認知症の人や家族の会の周知及び活動支援 ・相談窓口の周知、相談員配置			
C 上記の概要			
・認知症と診断されて間もない当事者と家族の話し合いや茶話会、悩み相談等を行う集いの場の周知や支援を行っている。 ・認知症地域支援推進員や認知症相談員による個別相談、相談支援ガイドブックの配布、ひょうご若年性認知症支援センターの周知等。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
若年性認知症の相談件数は増加傾向にあるため、認知症地域支援推進員や認知症相談員、関係機関との連携を引き続き行う。また、既存の家族会の情報提供や相談窓口の周知を行う。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	77
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	(3) 介護者への支援の充実		
事業・取組の内容	①介護者のつどいの実施 ●地域包括支援センターによるさまざまな介護者のつどいの実施		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
家族介護支援事業（介護者つどいの実施）			
	結果 (R 6年度)	結果 (R 7年度)	
実施回数	58回	57回	
参加人数	540人	454人	
C 上記の概要			
介護者の精神的、身体的な負担を緩和し、介護の知識や技術の取得、介護者同士の情報交換の場である介護者のつどいを実施する。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無			無
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）			○
G 具体的な今後の方針			
引き続き事業を実施する。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	77
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	(3) 介護者への支援の充実		
事業・取組の内容	②介護用品の支給・貸与 ●介護用品支給事業の実施 ●短期車いす貸与事業の実施		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・介護用品支給事業 ・短期車いす貸与事業			
C 上記の概要			
・在宅で生活している要介護状態の高齢者等を介護している家族等に対し、介護用品を支給することにより、要介護高齢者と介護している家族等の経済的負担を軽減し、要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。 ・車いすを必要とする高齢者等に対し、一時的に車いすを貸与することで、日常生活の便宜を図る。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
【結 果】 ・令和6年度介護用品支給者数 93人 ・令和7年度介護用品支給者数 87人			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
・国の補助が打ち切りとなる予定だが、財源を変更して引き続き事業を実施する。 ・社会福祉協議会でも実施しており、今後の事業のあり方について検討している。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	78
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（4）安心して生活できる居住環境の整備		
事業・取組の内容	①見守り体制の充実 ●生活援助員（L S A）の配置による高齢者住宅等安心確保事業の実施 ●新たな見守り支援策の調査・研究		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・ 高齢者住宅等安心確保事業			
C 上記の概要			
・ 対象集合住宅に生活相談員を派遣し、日常の見守りや生活相談等を実施する。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
引き続き事業を実施していく。			

担当課	介護保険課	現計画対応項	79
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（4）安心して生活できる居住環境の整備		
事業・取組の内容	②住宅改造への支援 ●住宅改造費助成事業の実施 ●介護保険サービス（住宅改修費支給）との一体的な活用支援		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・住宅改造費助成事業 ・住宅改修費支給			
C 上記の概要			
・高齢者や障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活をおくることができる住環境を整備するため、バリアフリー化工事に係る費用の一部を助成			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
住宅改造費助成事業については、県の実施状況にあわせて、今後も実施を行う。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	79
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（4）安心して生活できる居住環境の整備		
事業・取組の内容	③在宅福祉事業の実施 ●訪問理美容サービスへの助成 ●養護老人ホームショートステイの実施 （介護保険サービスの短期入所サービスとは異なります。）		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
（1）訪問理美容利用助成事業 （2）養護老人ホームショートステイ事業			
C 上記の概要			
（1）外出困難な高齢者や障がい者に対し訪問理美容を行う際に、出張費に相当する金額を助成する。 （2）高齢者及びその家族の福祉の向上を図るため、当該高齢者を一時的に養護する必要がある場合に養護老人ホームに短期間入所させる。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
（1）引き続き事業を実施すると共に周知・啓発を行い、必要な者が利用できるように努める。 （2）引き続き事業を実施し、一時的な生活の場所を提供することで、その後の生活の安定に繋げる。			

担当課	住宅政策課	現計画対応項	80
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（4）安心して生活できる居住環境の整備		
事業・取組の内容	④住まいの確保 ●「加古川市住生活基本計画」、「加古川市公営住宅等長寿命化計画」及び「加古川市住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進計画」による高齢者等対応仕様の住宅整備の促進 ●市営住宅の住替え促進と住宅確保のための優先選考		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づく大規模改修工事 ・「加古川市営住宅住替え実施要綱」に基づく住替え事業の実施 ・市営住宅の抽選募集（令和7年8月及び令和8年2月）における抽選時の高齢者世帯の優先選考 ・「加古川市住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進計画」に基づく居住支援の仕組みづくり			
C 上記の概要			
・「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づく大規模改修工事 令和6年度から実施している市営南備後住宅大規模改修工事（令和6年度～8年度）において、浴室への手すりの設置や浴槽の高さを低くするなど高齢者等に対応した住宅への改修を行った。 ・「加古川市営住宅住替え実施要綱」に基づく住替え事業の実施 令和6年4月に住替えの案内を行い、年間通して相談を受け付けている。令和6年度は昇降困難を理由とした住替えを1件実施した。 ・市営住宅の抽選募集（令和7年8月及び令和8年2月）における抽選時の高齢者世帯の優先選考 令和5年度に加古川市営住宅の設置及び管理に関する条例を改正し、高齢者世帯を優先選考することとしている。令和5年8月以降の募集においては、無抽選当選や高齢者世帯同士で抽選となることが多く、優先選考で当選となった事例はない。 ・「加古川市住宅確保要配慮者向け賃貸住宅供給促進計画」に基づく居住支援の仕組みづくり 福祉部局が開催する地域ケア会議、生活困窮者自立支援会議及び居住支援法人との意見交換会へ参加し、関係部局が実施している高齢者に対する施策について、課題を含めた情報共有を行った。 ・居住サポート住宅の認定 令和7年10月から開始された居住サポート住宅について、福祉部局と連携し認定を行った。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
・「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づく大規模改修工事については、次期長寿命化計画改定の中で現在行っている手すり等の設置以外の高齢者等対応仕様（段差の少ない片廊下型住宅の整備など）についても検討する。 ・市営住宅の住替え促進と住宅確保のための優先選考については、引き続き定期的な案内やホームページ等で周知に努める。 ・令和7年10月施行の改正住宅セーフティネット法に基づき、居住支援法人やセーフティネット住宅事業者等との連携も含め、福祉部局との連携のもと居住支援の仕組みづくりに取り組む。			

担当課	都市計画課	現計画対応項	81
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（4）安心して生活できる居住環境の整備		
事業・取組の内容	⑤移動手段の確保 ●地域特性とニーズを踏まえた、公共交通網の再編の検討 ●福祉バスの運用見直し ●新たな移動支援策の調査・研究		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・かこバス、かこバスミニ、デマンドタクシー（チョイソコかこがわ）、神姫バス上限運賃制度 ・通勤・通学・通院・買物等、生活をする上で必要不可欠な路線バスの維持と公共交通空白・不便地域の解消を図る。			
C 上記の概要			
市街地の公共交通空白地域の解消、郊外での鉄道駅アクセス利便性の向上や移動手段の確保を行うために必要となるコミュニティ交通の整備を図る。また、神姫バス上限運賃制度の実施により、市内における公共交通の運賃格差の是正及び公共交通の利用促進を図る。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
公共交通空白・不便地域の解消を図るための施策に取り組んでいるが、依然としてバスの便利さに満足している市民の割合は低迷しているため、今後も持続可能な公共交通網の形成に向けてさらなる充実を図る必要がある。			

担当課	防災対策課 生活安全課	現計画対応項	82
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	(5) 安全に暮らせる体制の推進		
事業・取組の内容	①防災・防犯・消費者被害対策の推進 ●防災・防犯についての周知啓発、研修、訓練の機会の提供 ●個別避難計画の作成促進 ●福祉避難所の拡充 ●非常災害時における介護サービス事業者との連携 ●消費者被害防止施策の推進		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B (Aが有の場合) 主な活動・事業名称			
・防災及び災害関係事業 ・防犯協会事業 ・防犯講座の実施 ・自動録音電話機等購入補助金の交付（令和6年度） ・消費者保護対策事業			
C 上記の概要			
・町内会や、地域包括支援センターをはじめとした各種団体に出席講座を実施し、防災に関する啓発を実施 ・個別避難計画を100件（地域福祉課42件、障がい者支援課58件）作成 ・福祉避難所に関する協定を2件締結 ・防犯協会作成による特殊詐欺啓発チラシを町内会へ配布 ・防犯協会主催による防犯キャンペーンでの啓発活動 ・防犯講座として、地域防犯の有識者による講演、加古川警察による講話を実施 ・高齢者が自動録音電話機又は外付け録音機を購入した際の費用を一部補助 ・消費者相談員による消費生活相談の実施 ・関係機関との連携による消費者被害防止のための啓発実施 ・市ホームページ等での情報発信			
D (Aが有の場合) 目標値・指標設定の有無		有	
E (Dが有の場合) 事業実施及び目標達成状況			
【目標値】 ・防災出前講座実施回数 100回 ・刑法犯認知件数 1,800件 ・消費生活相談 1,600件 【結果】 ・消費生活出前講座 600人 ・防災出前講座実施回数 101回 ・刑法犯認知件数 令和6年度：1,761件 令和7年度：1,770件 ・消費生活相談 令和6年度：1,615件 令和7年度：1,540件 ・消費生活出前講座 令和6年度：19回、477人 ・関係機関との連携による高齢者消費者被害防止のための啓発（70歳以上の一人暮らし高齢者世帯、要支援者等）			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
出前講座などの実施により、市民一人一人の防災意識の向上及び市民の自発的な防災活動を推進するとともに、避難行動要支援者名簿を活用した避難訓練や地域主体の避難所開設訓練などを実施していく。また、個別避難計画の作成や福祉避難所の拡充についても防災と福祉が連携して引き続き事業を継続する。警察などの関係機関と連携し、犯罪の未然防止のため、効果的な啓発活動、イベント開催等の充実を図っていく。消費生活相談においては、インターネット関連の相談が多数寄せられており、被害が増加している。このような状況の中で、消費者被害の未然防止にむけた事業実施のニーズは高い。地域包括支援センターや社会福祉協議会等の関係機関と連携し、高齢者の見守りを兼ねた訪問や消費生活センターへ繋げていくような体制づくり等、今後も効果的な啓発活動を実施していく必要がある。			

担当課	生活安全課	現計画対応項	83
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（５）安全に暮らせる体制の推進		
事業・取組の内容	②交通安全対策の推進 ●交通安全の確保の推進 ●高齢者の交通安全意識の高揚 ●高齢者の運転免許証返納に対する支援		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・交通安全対策事業			
C 上記の概要			
・高齢者向け交通安全教室の実施。〔令和6年度：11回 437人参加 令和7年度：11回 344人参加〕 ・月例の街頭啓発で高齢者向け交通安全チラシを配布〔令和6年度：34回 令和7年度：35回〕。 ・兵庫大学、加古川警察と協働で、高齢者等の重大事故防止を目的としたシートベルトとヘルメットの着用を促す交通安全に関する啓発ポスターを作成し、市内の商業施設や公共施設に掲示。 ・高齢者運転免許自主返納サポート協議会が実施する特典の周知。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
【目標値】 交通人身事故発生件数 1,050件 【結果】 交通人身事故発生件数 令和6年度：859件 令和7年度：758件			
F 自己評価（○/△/×）		△	
G 具体的な今後の方針			
・高齢者向け交通安全教室について、関係機関と連携し、周知を行うとともに更なる啓発に向けた機会の充実を図る。 ・高齢者運転免許証返納支援事業について、他市の状況を調査するとともに、現行の特典について広く周知する。			

担当課	地域福祉課 監査指導担当	現計画対応項	84
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	(5) 安全に暮らせる体制の推進		
事業・取組の内容	③感染症対策の推進 ●感染症対策についての周知啓発 ●介護施設等における感染症対策の推進		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・介護施設等における感染症対策の周知啓発 ・事業所が実施する感染症予防及びまん延防止のための対策への指導・助言			
C 上記の概要			
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた対応等について、随時、介護施設等に周知啓発した。 ・介護保険サービス事業所の運営指導において、事業所が策定する感染症予防及びまん延防止のための指針の整備状況、従業者に対する研修、訓練等の実施状況を確認し、必要な指導・助言を行った。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
今後も引き続き、介護施設等における感染症対策の周知徹底を図る。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	85
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（6）権利を守る取組の推進		
事業・取組の内容	①高齢者虐待防止の推進 ●虐待防止施策の推進 ●虐待防止の普及啓発		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・虐待防止研修への参加 ・虐待防止に関する出前講座の実施			
C 上記の概要			
・地域包括支援センターをはじめ、民生委員、社会協議福祉会等の関係機関と連携し、マニュアルに沿って対応している。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）			○
G 具体的な今後の方針			
今後も、虐待を受けた高齢者やその家族に対する適切な支援を行うために、市と地域包括支援センターが中心となり、虐待防止ネットワークの構築に取り組む。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	85
基本目標	4 高齢者が安心して暮らせるしくみづくり		
施策	（6）権利を守る取組の推進		
事業・取組の内容	②成年後見制度の利用支援 ●成年後見制度の普及啓発と利用支援 ●成年後見支援センターを中心とする権利擁護事業の充実		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・成年後見制度利用支援事業			
C 上記の概要			
成年後見制度の利用促進を図るため、加古川市成年後見支援センターを設置及び運営委託する。また、成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない知的障がい者や精神障がい者、認知症高齢者等に対し、市長が申立人になったり、手続き費用や後見人の報酬等を市が助成する。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）		○	
G 具体的な今後の方針			
引き続き事業を実施すると共に周知・啓発を行い、必要な者が利用できるように努め、今後の事業のあり方を検討する。			

担当課	介護保険課	現計画対応項	86
基本目標	5 高齢者の明日を支える人づくり		
施策	（1）介護や相談業務に携わる人への支援の充実		
事業・取組の内容	①介護や相談業務に携わる人の創出、育成 ●介護人材の確保と資質の向上 ●外国人介護人材の雇用促進・定着に向けた支援 ●離職防止・定着促進のための働きやすい職場環境の整備 ●処遇改善・サービスの質向上に向けたキャリアアップ支援制度の充実 ●生産性向上のための介護ロボットやICT機器等の活用の促進 ●介護人材の確保・育成のための教育現場との連携 ●介護の仕事の魅力発信・魅力向上を図る取組の推進 ●各種団体との連携による介護人材創出のための調査・研究		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
（1）介護人材育成支援助成事業 （2）介護保険課窓口及び情報コーナーへのパンフレット等設置 （3）社会福祉施設等整備補助事業 （4）社会福祉施設等運営補助事業			
C 上記の概要			
（1）介護職員向けの研修費の負担を一部補助する制度。 （2）市庁舎内介護保険課横に情報コーナーを設置し、県や関係機関が開催の研修等チラシを配付している。 （3）県補助金を活用した介護施設等の施設開設準備経費補助において、介護ロボットやICT機器等の導入に必要な経費を補助する。 （4-1）訪問看護師／訪問介護員の安全確保のため、利用者等の同意が得られなかった場合の2人体制でサービスを提供する事業者に対する補助を行う。 （4-2）2人体制での訪問が困難な事業所において、警備保障会社のセキュリティシステム導入を行った場合に必要な機器購入費用等に対する補助を行う。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
（1）【指標】「介護人材育成支援助成の実施状況」 【目標値】人材育成支援対象従業者：令和6年度：99人、令和7年度：99人 【結果】 人材育成支援対象従業者：令和6年度：35人、令和7年度：59人 （2）窓口、ラックには以下。ポスター類の掲示。 （3）～（4）補助実績なし			
F 自己評価（○/△/×）		△	
G 具体的な今後の方針			
既存事業の利用を進めると共に、県や関係機関と連携し、人材創出・育成事業等に対する支援を検討する。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	87
基本目標	5 高齢者の明日を支える人づくり		
施策	(2) 多様な地域主体への支援・連携		
事業・取組の内容	①ボランティアの発掘・育成・支援 ●ボランティアニーズとサービスとのマッチングの仕組みの検討 ●生活支援コーディネーター、ボランティアセンターなどとの連携によるボランティア育成・支援 ●高齢者のボランティア活動への支援や積極的な参画への支援 ●高齢者ボランティアの啓発や研修機会の提供などの環境整備 ●介護予防事業サポーターの養成及び研修の開催 ●人材確保のためのポイント制度や有償ボランティア制度等の検討 ●生活支援サービスの担い手の養成		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）		有	
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・生活支援サービス体制整備事業 ・地域介護予防活動支援事業			
C 上記の概要			
・ 少子高齢化による介護人材の担い手不足のため、地域のボランティアやNPOなどによる住民の主体的・自発的活動や、高齢者自身が担い手として活動できるよう、ボランティアの発掘・育成・支援、多様な地域主体との連携といった施策を進める。 ・ 高齢者の生きがい創出とボランティア活動の活性化を促すため、介護ボランティアポイント事業を実施し、高齢者等が行うボランティアの実績に基づき、ウェルビーポイントを活動者へ付与する。 （ボランティア活動登録者数22名） ・ 生活援助型訪問サービスの事業に従事する者や、高齢者の生活の支援を行うため必要な知識を身に付けたい者に対して、必要な技術及び知識等の習得を目的とした研修を実施する。 （高齢者日常生活支援サポーター養成講座 年間2回実施、41名修了） ・ いきいき百歳体操応援隊講座を実施。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		有	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
【目標値】令和8年度 応援隊講座：30回、延べ400人、修了者75人 【結果】令和6年度 15回、延べ279人、修了者34人 令和7年度 5回、延べ274人、修了者40人			
F 自己評価（○/△/×）		△	
G 具体的な今後の方針			
専門職が不足する中で、介護人材の確保に向け、新たな担い手を育成できるよう、普及啓発を行い、受講者を増やしていく。また、修了者と活躍の場のマッチングを行う。			

担当課	高齢者支援課	現計画対応項	87
基本目標	5 高齢者の明日を支える人づくり		
施策	(2) 多様な地域主体への支援・連携		
事業・取組の内容	②多様な地域主体との連携 ●多様な活動主体との連携強化 ●生活に必要な移動型サービスの調査・発掘		
A 計画内容の実施の有無（令和6、7年度中）			有
B （Aが有の場合）主な活動・事業名称			
・生活支援体制整備事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業			
C 上記の概要			
・見守り協定の実施（締結）や、買い物弱者支援として民間事業者との連携による移動販売の実施。			
D （Aが有の場合）目標値・指標設定の有無		無	
E （Dが有の場合）事業実施及び目標達成状況			
F 自己評価（○/△/×）			△
G 具体的な今後の方針			
少子高齢化・人口減少の中で、地域ニーズやそれを支える体制を実現するために、地域の民間企業、自治会、ボランティア、NPOや医療介護専門職など多様な主体の活動を把握し、連携・協働しながら地域支援ニーズをつなげる体制を目指す。また、移動型の生活支援サービスについても調査・発掘していく。			